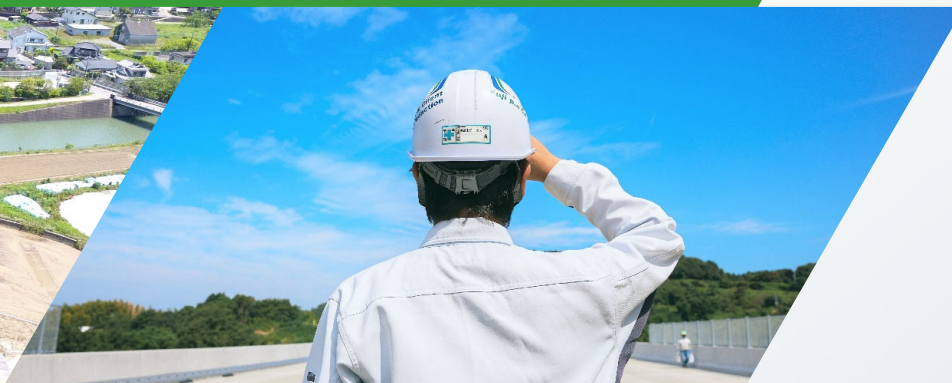




人と人をつなぐ。それはやがて、景色になる。
株式会社富士ピー・エス

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月14日

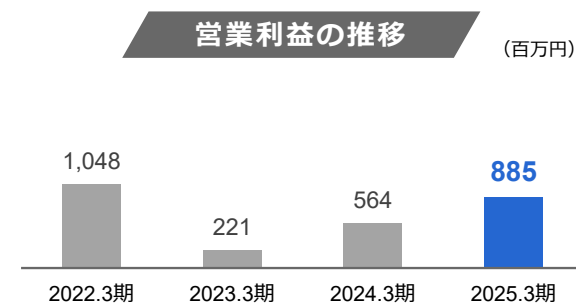
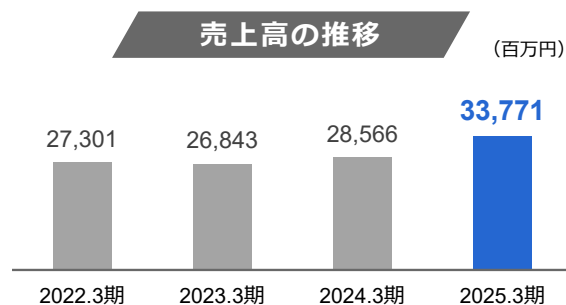
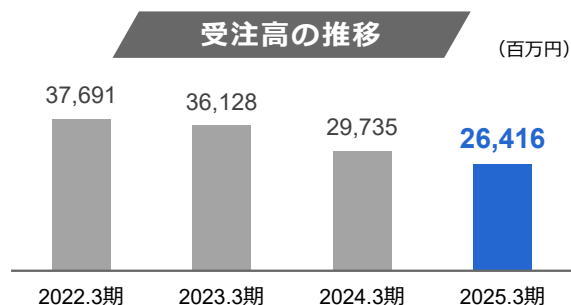
2025年3月期 連結業績の概要（前期比較）



過去最高の手持工事の順調な進捗により、2期連続の増収・増益

（百万円）

連結	2024/3期	2025/3期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	29,735	26,416	△3,318	△11.2%	土木事業は予定していた高速道路株式会社発注の契約が後ろ倒しになったことにより減少、建築事業は前期において大型再開発事業が早期受注となったことによる反動減などが要因で減少
売上高	28,566	33,771	5,205	18.2%	建築事業が過去最高額を更新するなど、手持工事が順調に進捗し増収
売上総利益 （売上総利益率）	3,772 (13.2%)	4,311 (12.8%)	538	14.3%	売上高の増加により増益となったが、建設コストの高騰により利益率は低下
営業利益 （営業利益率）	564 (2.0%)	885 (2.6%)	320	56.8%	売上総利益の増加による増益
経常利益	550	851	301	54.8%	同上
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	2,187	1,772	426.6%	特別利益に保有不動産の譲渡による売却益を計上



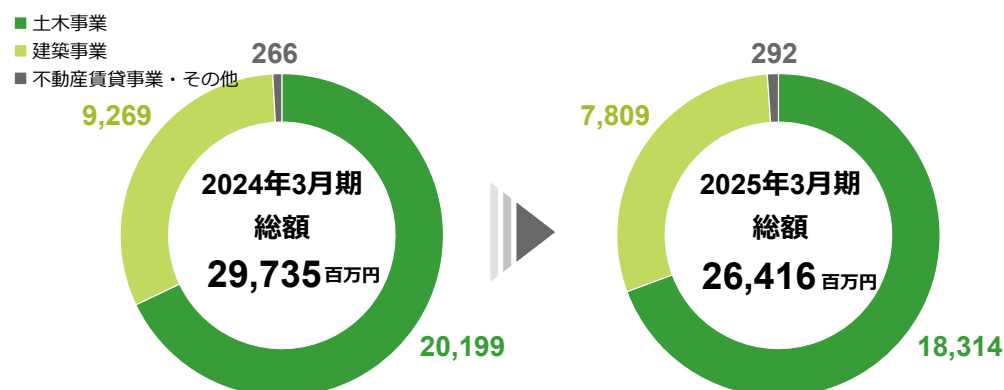
2025年3月期 セグメント別業績サマリー



受注高は、土木の契約が後ろ倒し、建築の大型契約が前期に早期受注になったことによる反動減などにより減少
 売上高は、過去最高の手持工事の順調な進捗により土木・建築事業ともに増収、建築事業は過去最高の売上高を計上

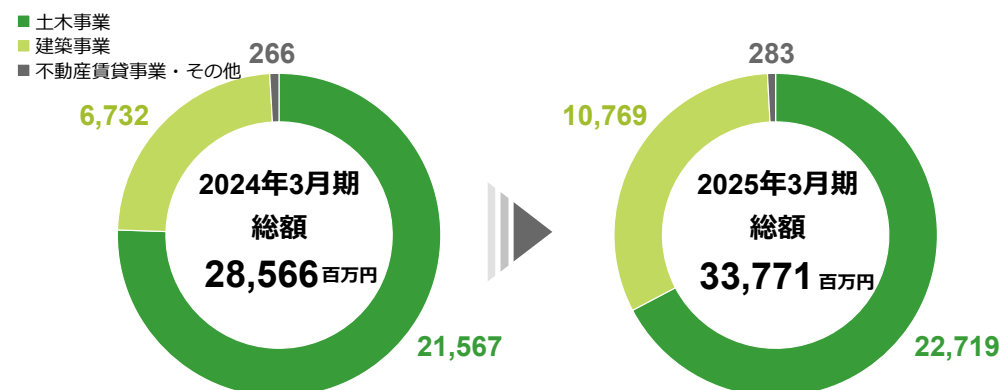
セグメント別 受注高

(百万円)



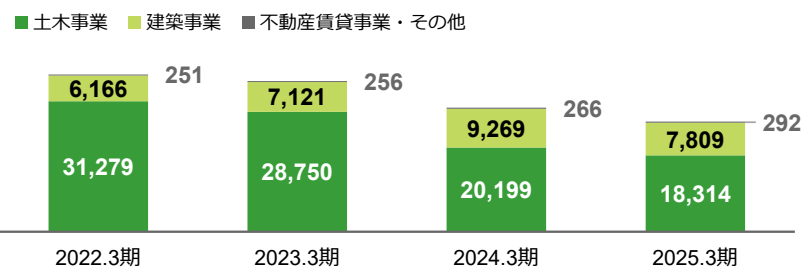
セグメント別 売上高

(百万円)



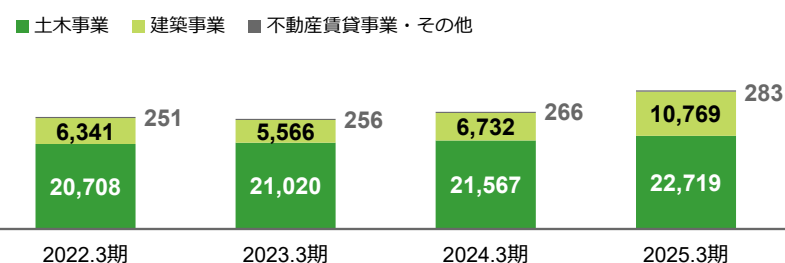
受注高の推移

(百万円)



売上高の推移

(百万円)



セグメント別業績

土木事業



受注は減少したものの、売上高・利益は手持工事が順調に進捗したことにより増収・増益

(百万円)

連結	2024/3期	2025/3期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	20,199	18,314	△1,885	△9.3%	予定していた高速道路株式会社発注のECI工事の契約が翌事業年度以降に後ろ倒しとなった影響などにより減少
売上高	21,567	22,719	1,151	5.3%	関東・関西地区での高速道路株式会社発注工事の設計変更契約が円滑に実施できたこと及び手持工事が順調に進捗したことにより増収
売上総利益 (売上総利益率)	2,857 (13.2%)	3,416 (15.0%)	559	19.6%	受注している大型工事の設計変更契約が実施できたことや工事原価率改善施策への取組効果による売上原価率の改善により増益

主な当期 完成工事



木部高架橋
(島根県益田市)



江田高架橋
(徳島県小松島市)



柳島高架橋
(茨城県つくばみらい市)

セグメント別業績

建築事業



受注は前期に大型再開発事業の早期受注などによる反動減、売上高は手持工事の順調な進捗により過去最高額を更新

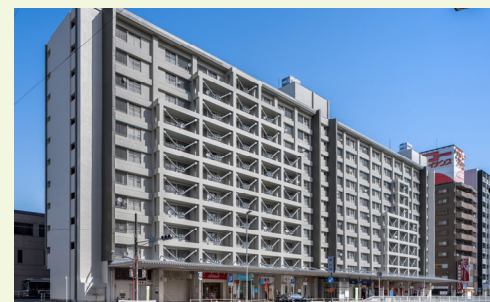
(百万円)

連結	2024/3期	2025/3期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	9,269	7,809	△1,459	△15.7%	関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したが、関東地区で前期において大型再開発事業の早期受注が出来たことによる反動減などによる減少
売上高	6,732	10,769	4,037	60.0%	関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があったこと、並びに首都圏及び近畿圏の大型再開発現場が滞りなく進捗したことなどにより、過去最高額を更新
売上総利益 (売上総利益率)	753 (11.2%)	731 (6.8%)	△22	△2.9%	建設コストの高騰に対し、価格転嫁に難航したこと及び一部の製品製造を外注したことなどにより採算性が悪化し減益

主な当期 完成工事



壱岐団地第4・5・6工区建築工事（FR板）
（福岡県福岡市）

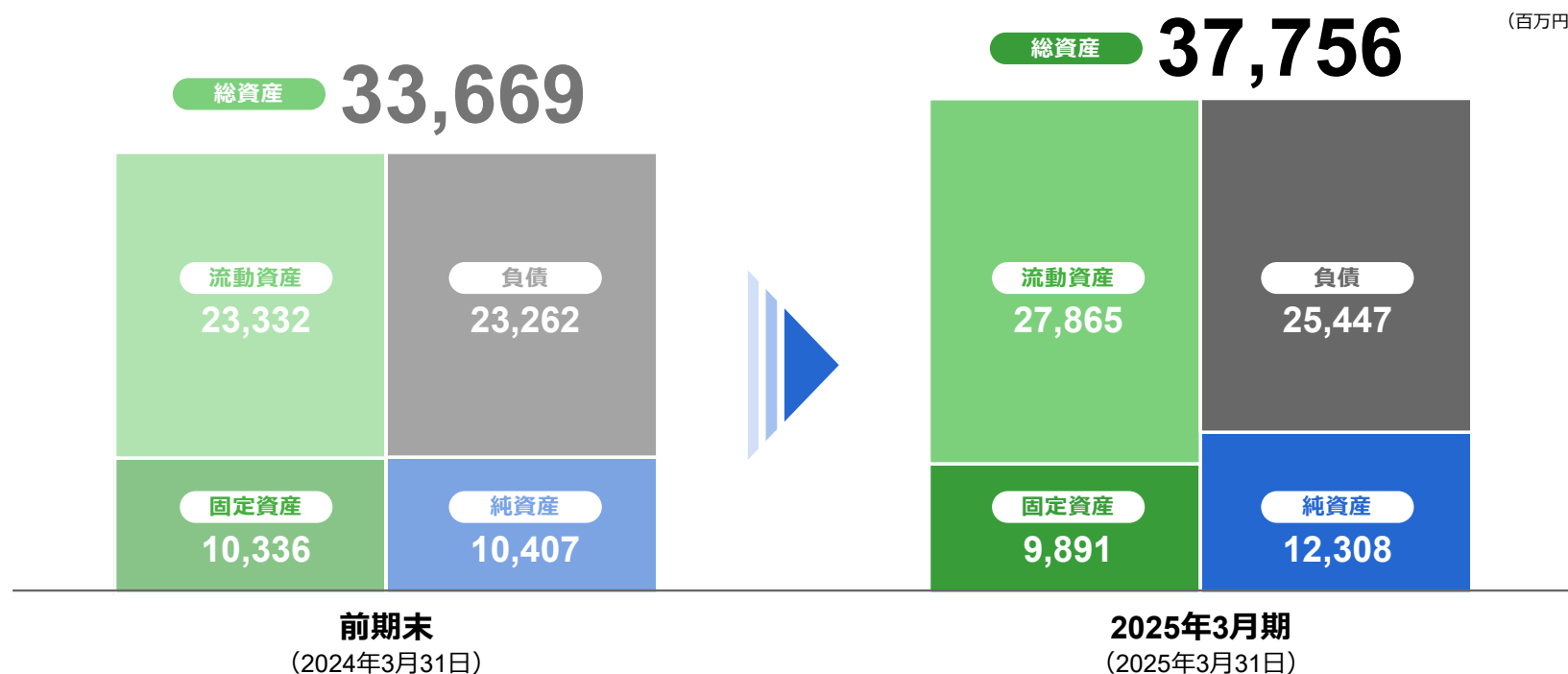


黒川市街地高層併存住宅耐震改修その他工事
（愛知県名古屋市）

連結貸借対照表



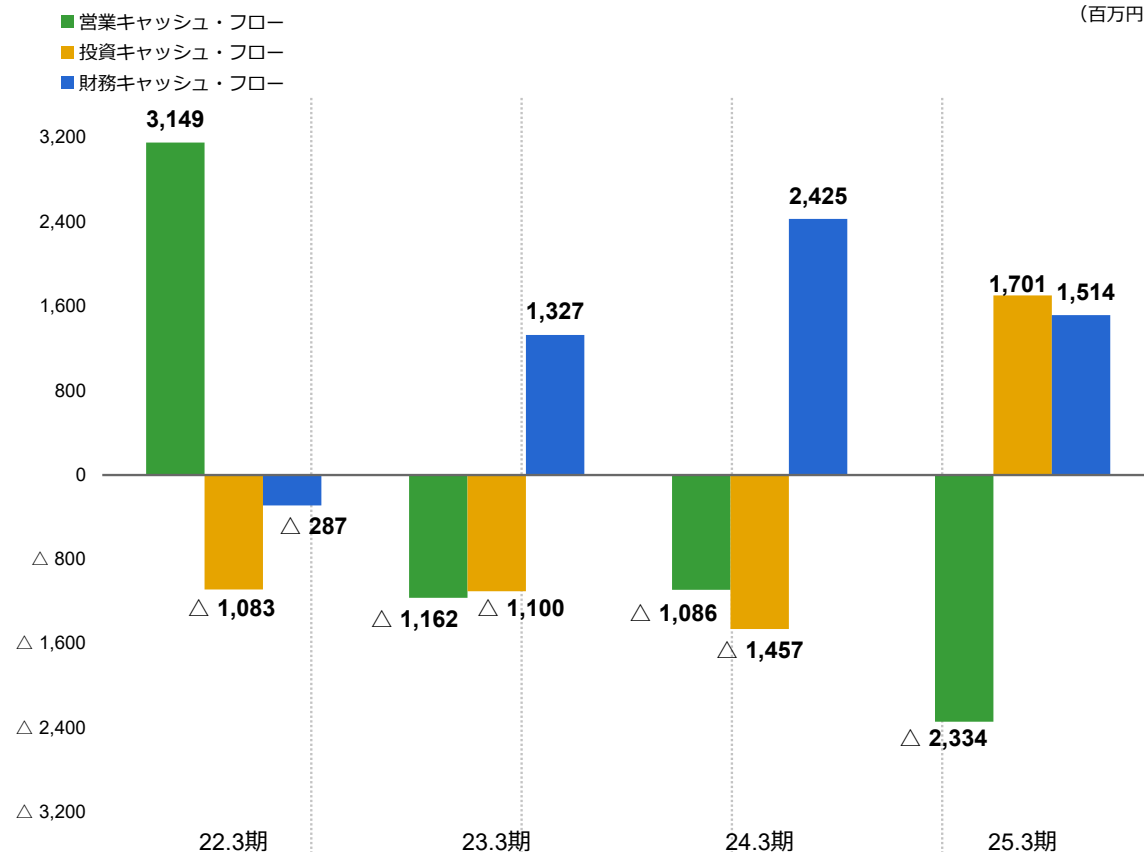
- 流動資産 : 前期末に比べ4,532百万円増加。主な理由は、現金預金881百万円及び売掛債権が3,988百万円の増加、未収消費税等423百万円の減少
- 固定資産 : 前期末に比べ445百万円減少。主な理由は、保有不動産の譲渡などにより有形固定資産が480百万円の減少
- 負債 : 前期末に比べ2,185百万円増加。主な理由は、短期借入金3,064百万円及び未払法人税等762百万円の増加、長期借入金1,299百万円及び仕入債務817百万円の減少
- 純資産 : 前期末に比べ1,901百万円増加。主な理由は、親会社株主に帰属する当期純利益2,187百万円の計上、剰余金の配当による198百万円の減少



連結キャッシュ・フロー



(百万円)



2025年3月期

営業 キャッシュ・フロー	投資 キャッシュ・フロー	財務 キャッシュ・フロー
△ 23.3 億円	17.0 億円	15.1 億円
売上債権の増加 △ 39.8 億円	有形固定資産の売却 による収入 + 34.3 億円	短期借入金の増加 + 35.7 億円

現金
及び現金同等物の
期末残高

30.8 億円

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
設備投資	8.7 億円	8.3 億円	10.5 億円	13.3 億円	16.5 億円

(設備投資 = 有形固定資産の取得による支出)

2026年3月期 連結業績予想



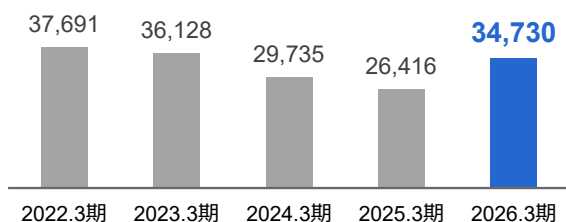
潤沢な手持工事を着実に進捗させることにより増収、営業・経常利益は増益見込み

(百万円)

連結	2024/3期 (実績)	2025/3期 (実績)	2026/3期 (予想)	前期比		コメント
				増減額	増減率	
受注高	29,735	26,416	34,730	8,313	31.5%	堅調な市場環境のもと手持工事を踏まえ受注確保
売上高	28,566	33,771	35,190	1,418	4.2%	手持工事及び工場製品の順調な進捗により増収予想
売上総利益 (売上総利益率)	3,772 (13.2%)	4,311 (12.8%)	4,905 (13.9%)	593	13.8%	売上高の増加、工事原価改善施策の実施等により増益予想
営業利益 (営業利益率)	564 (2.0%)	885 (2.6%)	1,390 (4.0%)	504	56.9%	売上総利益の増加に伴う増益予想
経常利益	550	851	1,290	438	51.5%	同上
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	2,187	780	△1,407	△64.3%	前期は保有不動産の譲渡に伴う売却益があったことから減益予想

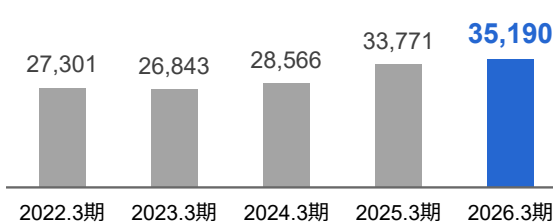
受注高の推移

(百万円)



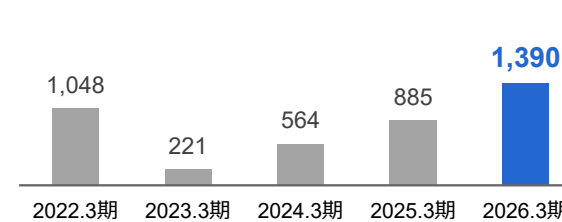
売上高の推移

(百万円)



営業利益の推移

(百万円)



事業別業績予想

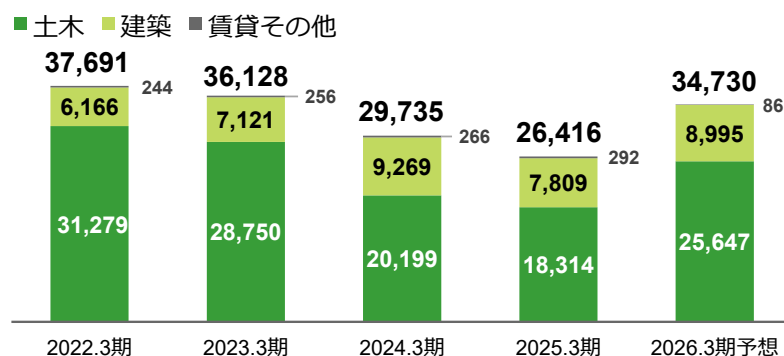


(百万円)

	2026年3月期予想				主な増減要因
	受注高	前期比増減率	売上高	前期比増減率	
■ 土木事業	25,647	40.0%	25,947	14.2%	受注高は、高速道路の老朽化に伴う維持更新事業やインフラ老朽化対策などの発注が引き続き堅調に推移するものと予想されるため増加予想 売上高は、手持工事及び工場製品の順調な進捗により増収予想
■ 建築事業	8,995	15.2%	9,157	△15.0%	受注高は、首都圏を中心とした再開発事業への投資増加などの堅調な外部環境のもと増加予想 売上高は、採算性を優先し、受注計画及び手持工事の量と各工場の生産体制のバランスを見直したことにより減収予想
■ 不動産賃貸事業 その他	86	△70.6%	86	△69.6%	受注高、売上高ともに2025年3月に保有不動産を売却したことにより減少予想
合計	34,730	31.5%	35,190	4.2%	

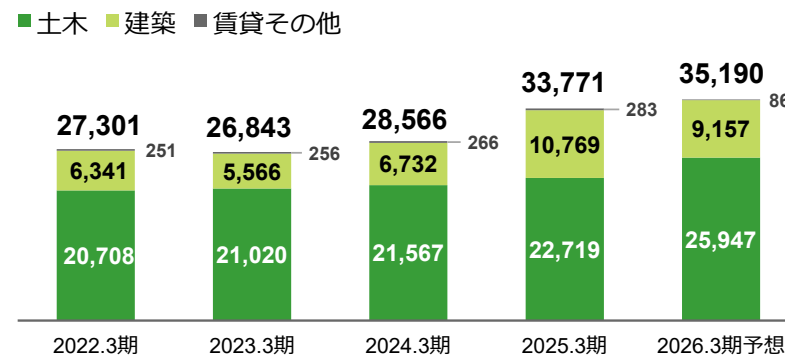
受注高の推移

(百万円)



売上高の推移

(百万円)



【参考】繰越工事高



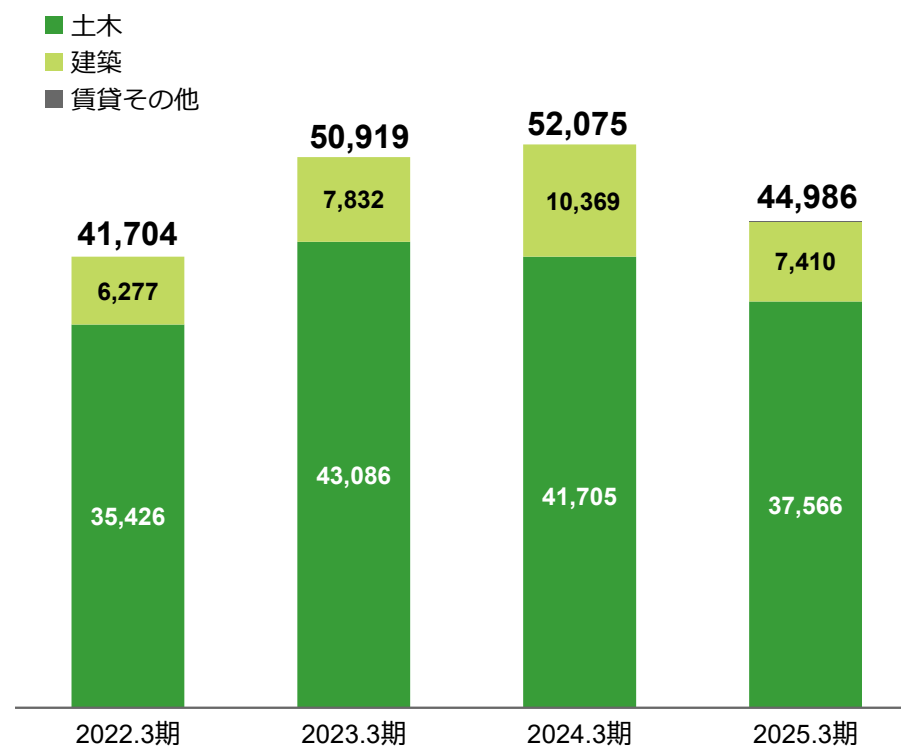
予定していた契約が翌事業年度以降になった影響などにより前期に比べて減少したものの、高水準をキープ

当期の主な受注工事

セグメント	工事名称	発注者	工事概要	工事場所
■ 土木	県道直方芦屋線西祇園橋橋梁上部工工事	福岡県	県道直方芦屋線西祇園橋の橋梁架替工事	福岡県
■ 土木	令和6－8年度 山鳥坂ダム新入船橋上部工事	四国地方整備局	山鳥坂ダム建設に関連した市道付替えに伴う橋梁の新設	愛媛県
■ 土木	中央自動車道（特定更新等）中野橋床版取替工事（2023年度）	中日本高速道路(株)	「半断面施工を対象とした移動型PC床版架設機による床版取替技術に関する共同研究」に伴う床版取替工事	山梨県
■ 建築	MJR赤坂	松尾建設(株)	RC造23階建新築マンション工事のFR板製作・運搬	福岡県
■ 建築	公社原山台B団地第2期耐震改修その他工事	(株)永大興業	公社住宅耐震工事のスマイルダンパフレーム製作・運搬・建方	大阪府
■ 建築	大崎駅西口F南地区第一種市街地再開発事業	南海辰村建設(株)	RC造27階建新築マンション工事のFR板製作・運搬	東京都

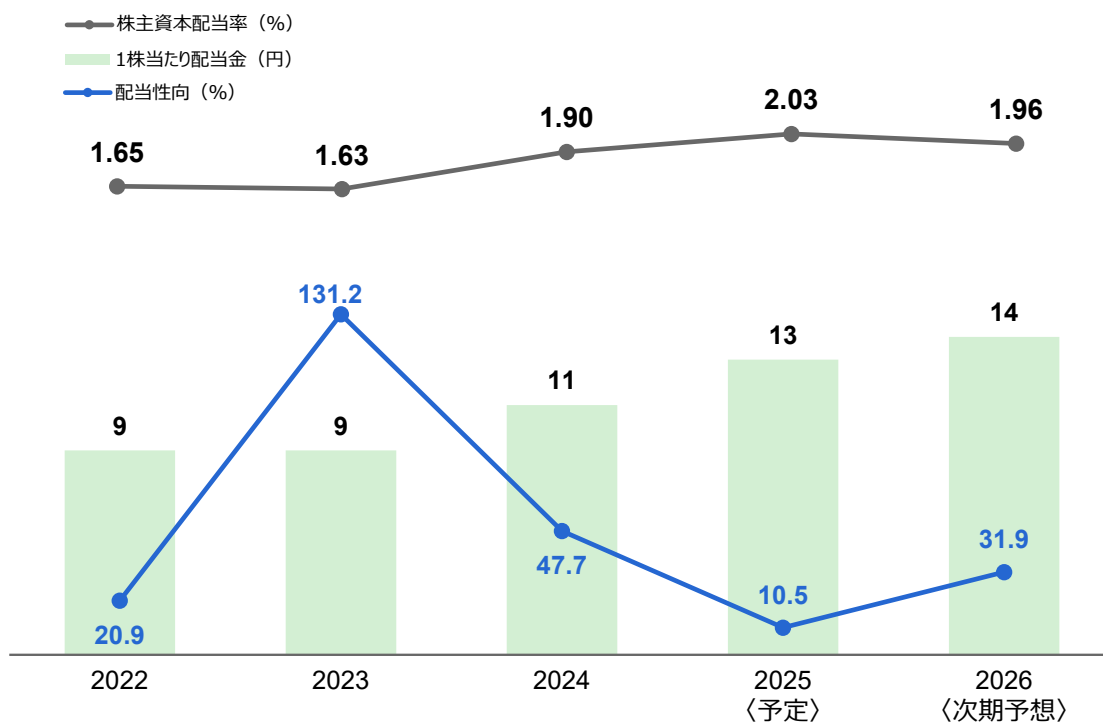
繰越工事高（個別）

（百万円）



基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施する。



当事業年度の配当については、当事業年度の連結業績および株価向上に資する株主還元強化を勘案し、当初の1株当たり9円から4円増配し、1株当たり13円の配当を予定。

また2026年3月期の配当は、1株当たり14円と予想。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応①



東証要請 の背景

ステークホルダーの期待に応え、**持続的な成長、中長期的な企業価値の向上を実現**するためには、資本コスト・資本収益性を十分に意識した経営資源の配分が重要という観点から、上場各社へ**資本コストや株価に対する意識改革**を求める。

現状把握

- 当社の**株主資本コストは、概ね6.8%程度**と認識
- ROEは24.3期まで2期連続で目標の7%に未達だったものの、25.3期では目標を上回る19.3%を達成。
→ 所有不動産の売却及び利益率の好転が要因
- PBRは21/3期（1.14倍）以降は1倍割れの状態が続く状況は、株価の低迷が要因であると認識
- 更なる企業価値向上を実現していくためには、**中長期の成長戦略の着実な実行とその浸透が一層重要と認識**

方針

- 長期ビジョン達成とその基盤づくりと位置付ける中期経営計画VISION2030の目標達成を引き続き目指す
- 中長期的な企業価値向上のため、**ROE：8%超、PBR：1.0倍以上**、売上高450億円、営業利益率5%超、配当性向：40%を目指す。

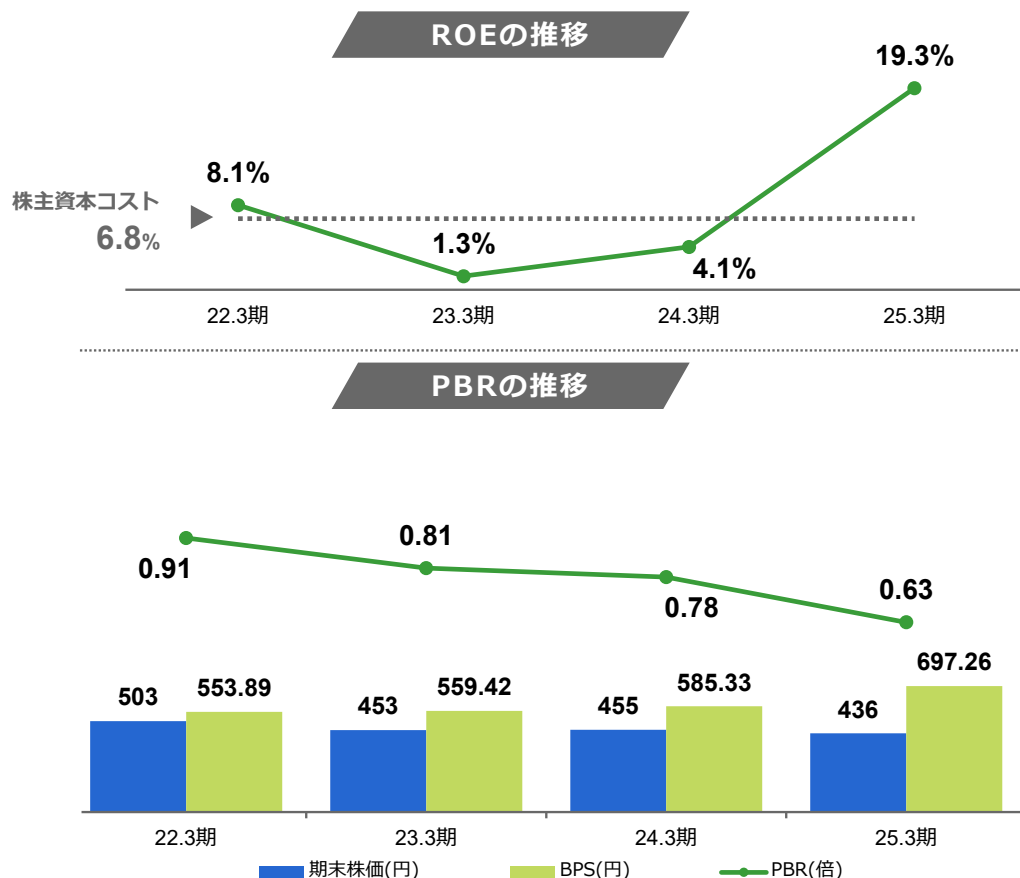
取り組み

- 業績目標達成による**利益確保**
- **株価向上施策**（配当政策の検討、IR活動の強化、自己株式取得の検討）
- キャッシュ・フローの改善（売上債権の速やかな回収、【工事工場利益改善PJ】の確実な遂行による利益の確保）
- 資金調達の多様化（所有する不動産の有効活用等の検討）
- 経営の効率化（非生産部門のスリム化、【DX推進】による職員一人一人の生産性向上）

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応②



- ROEは24.3期まで2期連続で目標（7%維持）を下回っていたものの、25.3期は目標を上回る19.3%となり、エクイティスプレッド（ROE-株主資本コスト）はプラスに転じた。PBRは2022年3月期以降1.0倍を割り込む状態。
- 持続的な成長や中長期的な企業価値の向上を実現するためには、方針に掲げた目標の達成に資する施策の実行が重要。



改善に向けた取り組み

■ IR活動の強化



IRフェアへの出展（24年7月、8月、11月）



株主通信の発行、個人株主様へのアンケート調査実施

■ 自己株の取得（株式報酬制度）

・・・2024年11月実施

■ 所有不動産の売却

・・・2025年3月実施

考察

■ ROE(自己資本利益率)について

- 業績悪化に伴い23.3期が底となったが、その後は利益増によって、上昇傾向にある。

■ PBR(株価純資産倍率)について

- 2025年3月に実施した固定資産の譲渡によって特別利益を計上し、BPS(1株当たり純資産)の増加によりPBRは低下した。一方、この特別利益を考慮しない場合、PBRは0.72倍とほぼ横ばいであるため、PBR向上には更なる株価向上が必要である。

今後に向けた取り組み

■ 利益の拡大

- 工場を中心とした生産体制の拡充に向けた設備投資を通じて、生産性を向上させる。

■ 事業規模の拡大

- 有効な外部連携の検討

■ その他

- 2025年4月に開始した企業価値最大化プロジェクトを通じて、更なる施策を検討し、実行する。